

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	54,409,967	65,082,965 ^{**8}
コールローン	1,114,986	2,052,324
買現先勘定	3,513,807	1,567,241
債券貸借取引支払保証金	958,916	1,254,809
買入金銭債権	1,635,003	1,578,472
特定取引資産	2,246,305	2,842,881 ^{**8}
有価証券	27,121,374	29,393,362 ^{**1,2,8,13}
貸出金	76,708,140	81,078,883 ^{**3,4,5,6,7,8,9}
外国為替	1,849,851	1,908,391 ^{**7}
その他資産	3,565,899	4,079,271 ^{**8}
有形固定資産	800,707	790,296
無形固定資産	229,024	239,259
前払年金費用	334,388	355,067
支払承諾見返	8,851,228	9,182,325
貸倒引当金	△256,088	△365,231
投資損失引当金	△107,451	△148,125
資産の部合計	182,976,062	200,892,198

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期末 2019年9月30日現在	2020年度中間期末 2020年9月30日現在
(負債の部)		
預金	115,882,411	130,587,536
譲渡性預金	11,923,548	10,469,033
コールマネー	653,943	683,438
売現先勘定	9,210,313	7,078,409 ^{**8}
債券貸借取引受入担保金	606,131	852,074 ^{**8}
コマーシャル・ペーパー	981,578	1,177,708
特定取引負債	2,122,111	2,782,175
借入金	16,919,777	22,912,843 ^{**8,10}
外国為替	1,212,531	1,080,614
社債	2,560,870	1,436,660 ^{**11}
信託勘定借	1,483,719	1,890,511 ^{**8,12}
その他負債	2,020,359	2,358,934
未払法人税等	18,327	12,823
リース債務	3,173	2,902
資産除去債務	7,366	7,126
その他の負債	1,991,491	2,336,082
賞与引当金	12,541	12,443
ポイント引当金	280	507
睡眠預金払戻損失引当金	3,440	1,313
繰延税金負債	418,163	438,868
再評価に係る繰延税金負債	30,168	30,047
支払承諾	8,851,228	9,182,325 ^{**8}
負債の部合計	174,893,120	192,975,447
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,240,494	2,944,676
その他利益剰余金	3,240,494	2,944,676
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	3,018,993	2,723,174
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,576,042	6,280,224
その他有価証券評価差額金	1,372,616	1,376,290
繰延ヘッジ損益	108,805	234,109
土地再評価差額金	25,476	26,126
評価・換算差額等合計	1,506,899	1,636,526
純資産の部合計	8,082,942	7,916,751
負債及び純資産の部合計	182,976,062	200,892,198

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
経常収益	1,512,177	1,178,938
資金運用収益	993,700	701,947
(注5)貸出金利息)	(653,232)	(494,053)
(注5)有価証券利息配当金)	(172,467)	(139,911)
信託報酬	948	899
役務取引等収益	252,598	241,065
特定取引収益	57,829	50,136
その他業務収益	109,749	126,866
その他経常収益	97,350	58,022 ※1
経常費用	1,220,106	987,964
資金調達費用	552,499	266,334
(注5)預金利息)	(192,140)	(57,978)
役務取引等費用	101,964	96,926
特定取引費用	—	343
その他業務費用	24,574	8,748
営業経費	408,966	403,912 ※2
その他経常費用	132,100	211,698 ※3
経常利益	292,071	190,973
特別利益	230	370 ※4
特別損失	1,847	2,024 ※5
税引前中間純利益	290,453	189,320
法人税、住民税及び事業税	80,416	65,829
法人税等調整額	16,009	△20,922
法人税等合計	96,426	44,906
中間純利益	194,027	144,413

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当中間期変動額								
剰余金の配当							△150,128	△150,128
中間純利益							194,027	194,027
土地再評価差額金の取崩							91	91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	43,989	43,989
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,018,993	3,240,494

(単位：百万円)

	2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当中間期変動額							
剰余金の配当		△150,128					△150,128
中間純利益		194,027					194,027
土地再評価差額金の取崩		91					91
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△54,391	131,250	△91	76,767	76,767
当中間期変動額合計	—	43,989	△54,391	131,250	△91	76,767	120,756
当中間期末残高	△210,003	6,576,042	1,372,616	108,805	25,476	1,506,899	8,082,942

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747
会計方針の変更による 累積的影響額							△30,910	△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,623,335	2,844,836
当中間期変動額								
剰余金の配当							△44,411	△44,411
中間純利益							144,413	144,413
土地再評価差額金の取崩							△161	△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	99,839	99,839
当中間期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,723,174	2,944,676

(単位：百万円)

	2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219
会計方針の変更による 累積的影響額		△30,910					△30,910
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△210,003	6,180,384	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,465,308
当中間期変動額							
剰余金の配当		△44,411					△44,411
中間純利益		144,413					144,413
土地再評価差額金の取崩		△161					△161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			302,495	48,945	161	351,603	351,603
当中間期変動額合計	—	99,839	302,495	48,945	161	351,603	451,442
当中間期末残高	△210,003	6,280,224	1,376,290	234,109	26,126	1,636,526	7,916,751

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は115,741百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対しては、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

8.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当行は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)を当中間会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、その他有価証券のうち市場価格のある株式(外国株式を含む。以下同じ)の評価について、期末前1か月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、デリバティブ取引の評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスク等を時価に反映する手法を導入しております。

市場価格のある株式の評価については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首から将来にわたって新たな会計方針を適用しております。また、デリバティブ取引の評価については、時価算定会計基準第20項に定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の「特定取引資産」が51,328百万円減少、「その他資産」が28,132百万円減少、「特定取引負債」が21,468百万円減少、「その他負債」中のその他の負債が13,440百万円減少、「繰延税金負債」が13,642百万円減少、「利益剰余金」中の繰越利益剰余金が30,910百万円減少しております。なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額が290.93円減少しております。

<追加情報>

1. 新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により中間財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による影響が大きいポートフォリオを特定し、原油価格等のマーケット指標の変動や、経済活動の自粛等の経済環境の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当中間会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額
株式及び出資金 4,257,075百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
「有価証券」中の株式 9,292百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 3,140,395百万円
再貸付けに供している有価証券 11,924百万円
当中間会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 3,239,610百万円
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 68,527百万円
延滞債権額 316,773百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 16,407百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 88,554百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 490,264百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
645,098百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 552,458百万円
特定取引資産 22,996百万円
有価証券 10,288,756百万円
貸出金 10,931,471百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 4,221,955百万円
債券貸借取引受入担保金 713,879百万円
借入金 13,812,628百万円
信託勘定借 563,354百万円
支払承諾 499,087百万円
上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
現金預け金 1,096,347百万円
特定取引資産 35,586百万円
有価証券 4,325,943百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- 金融商品等差入担保金 1,746,870百万円
保証金 54,596百万円
先物取引差入証拠金 13,292百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 69,843,515百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの 49,732,999百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 8,182,815百万円
- ※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 441,775百万円
- ※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 563,354百万円
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 1,571,301百万円
- 14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 8,759百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 53,489百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 14,019百万円
無形固定資産 37,374百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 102,686百万円
株式関連デリバティブに係る費用 40,025百万円
- ※4. 特別利益は次のとおりであります。
固定資産処分益 370百万円
- ※5. 特別損失は次のとおりであります。
減損損失 1,810百万円
固定資産処分損 213百万円

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	6,000	6,015	15
	社債	—	—	—
	小計	6,000	6,015	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	16,300	16,272	△27
	社債	—	—	—
	小計	16,300	16,272	△27
合計		22,300	22,287	△12

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	150,698	△144,979
合計	295,678	150,698	△144,979

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,728,136
関連会社株式	188,953
その他	44,306
合計	3,961,396

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,695,635	981,423	1,714,211
	債券	8,506,510	8,469,507	37,002
	国債	6,125,619	6,120,459	5,159
	地方債	260,492	259,689	803
	社債	2,120,398	2,089,358	31,040
	その他	6,724,488	6,459,923	264,564
	小計	17,926,633	15,910,854	2,015,778
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	198,175	258,469	△60,294
	債券	4,856,272	4,869,806	△13,533
	国債	4,158,698	4,168,542	△9,844
	地方債	253,461	253,824	△362
	社債	444,112	447,439	△3,327
	その他	2,524,632	2,557,811	△33,179
	小計	7,579,079	7,686,087	△107,007
合計		25,505,713	23,596,941	1,908,771

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は8,495百万円(費用)であります。

2.時価をもって貸借対照表価額としていないその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	96,431
その他	273,655
合計	370,086

これらについては、市場価格がなく、時価をもって貸借対照表価額としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は7,526百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定められております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)満期保有目的の債券

該当ありません。

(2)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	322,585	201,986	△120,598
合計	322,585	201,986	△120,598

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
子会社株式	3,514,437
関連会社株式	187,822
その他	36,698
合計	3,738,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(3)その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月末		
		中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,832,678	1,127,719	1,704,958
	債券	10,606,841	10,541,623	65,217
	国債	7,901,167	7,876,515	24,652
	地方債	107,309	106,676	633
	社債	2,598,364	2,558,432	39,932
	その他	5,166,937	4,954,334	212,603
	小計	18,606,457	16,623,677	1,982,780
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,313	216,378	△45,064
	債券	809,802	812,225	△2,422
	国債	601,261	602,276	△1,014
	地方債	51,006	51,043	△36
	社債	157,534	158,905	△1,371
	その他	3,762,446	3,814,853	△52,406
	小計	4,743,563	4,843,456	△99,893
合計		23,350,020	21,467,133	1,882,886

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた金額は13,980百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券
(単位：百万円)

	中間貸借 対照表計上額
株式	95,922
その他	257,211
合計	353,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は1,798百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2020年度中間期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2019年度中間期 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	7,177,674	423,120	△19,050	△19,050
	買建	7,094,974	423,120	19,184	19,184
	金利オプション				
	売建	317,340	317,340	△7	△7
	買建	105,780	105,780	5	5
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	114,562,563	93,324,819	4,863,055	4,863,055
	受取変動・支払固定	111,904,192	90,822,703	△4,703,781	△4,703,781
	受取変動・支払変動	28,236,471	24,761,695	1,339	1,339
	金利スワップオプション				
	売建	1,811,243	1,328,910	24,333	24,333
	買建	1,295,407	1,153,707	△21,397	△21,397
	キャップ				
	売建	527,476	517,655	△46	△46
	買建	176,686	159,307	△724	△724
	フロアー				
	売建	177,783	166,065	△1,379	△1,379
買建	290,901	271,755	1,401	1,401	
合計			162,931	162,931	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	30,688,327	23,167,649	△169,628	△9,179
	通貨スワップオプション				
	売建	98,046	40,652	△169	△169
	買建	613,168	523,066	924	924
	為替予約	53,983,982	4,402,425	△46,214	△46,214
	通貨オプション				
売建	1,957,898	639,178	△17,521	△17,521	
買建	1,719,967	495,140	24,125	24,125	
合計			△208,482	△48,034	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	455,638	—	△3,408	△3,408
	買建	338,855	—	2,250	2,250
	株式指数オプション				
	売建	18,401	—	△11	△11
買建	4,900	—	△1	△1	
合計				△1,169	△1,169

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	2021年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,013,349	—	△5,193	△5,193
	買建	963,382	—	5,238	5,238
	債券先物オプション				
	売建	9,521	—	△23	△23
	買建	6,346	—	7	7
合計				27	27

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	61,524	—	2,114	2,114
	買建	62,570	—	△2,299	△2,299
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,841	32,685	7,917	7,917
	変動価格受取・固定価格支払	37,522	29,913	△5,642	△5,642
	変動価格受取・変動価格支払	1,127	1,126	18	18
	商品オプション				
	売建	2,534	1,924	△526	△526
	買建	751	231	49	49
合計				1,632	1,632

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	103,928	70,907	287	287
	買建	223,723	157,682	△685	△685
合計				△397	△397

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—
			2,750,280	—	181
	金利スワップ	受取固定・支払変動	33,672,321	26,228,001	650,800
		受取変動・支払固定	12,268,458	10,537,161	△367,092
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
		売建	147,034	147,034	24,578
		買建	—	—	—
合計				308,467	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	11,043,145	5,933,279	175,778
合計					175,778

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			19,754	19,754	△914
合計					△914

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	40,046,540	3,850,517	△39,674	△39,674
	買建	39,045,490	3,749,138	40,534	40,534
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	113,354,830	96,129,444	3,120,687	3,120,687
	受取変動・支払固定	109,936,797	93,193,355	△2,952,885	△2,952,885
	受取変動・支払変動	25,168,291	22,056,435	1,556	1,556
	金利スワップション				
	売建	2,432,267	1,508,714	8,630	8,630
	買建	1,770,849	1,214,366	△11,195	△11,195
	キャップ				
	売建	579,548	447,076	△263	△263
	買建	203,684	150,840	△754	△754
フロアー					
	売建	65,685	65,530	△465	△465
	買建	340,572	210,292	1,898	1,898
合計			168,068	168,068	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	23,756,201	19,627,349	△82,240	4,333
	通貨スワップション				
	売建	277,055	109,430	△840	△840
	買建	787,913	582,134	2,335	2,335
	為替予約	50,120,162	3,072,273	37,738	37,738
	通貨オプション				
	売建	1,884,835	594,639	△3,250	△3,250
買建	1,618,381	431,793	14,406	14,406	
合計			△31,851	54,722	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	384,411	—	1,980	1,980
	買建	366,404	—	△566	△566
	株式指数オプション				
	売建	29,250	—	△28	△28
買建	31,375	—	66	66	
合計			1,450	1,450	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,151,979	—	7,662	7,662
	買建	2,090,973	—	△8,763	△8,763
	債券先物オプション				
	売建	38,855	—	△43	△43
買建	34,379	—	48	48	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	80,000	—	△41	△41
	買建	80,000	—	212	212
合計			△923	△923	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	52,280	—	712	712
	買建	53,569	—	△478	△478
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	81,691	38,500	4,760	4,760
	変動価格受取・固定価格支払	79,990	37,107	△2,895	△2,895
	変動価格受取・変動価格支払	1,731	1,323	24	24
	商品オプション				
	売建	3,463	2,360	△380	△380
	買建	1,332	310	△22	△22
合計				1,720	1,720

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年9月末			
		契約額等	2019年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,282	83,044	804	804
	買建	194,564	166,088	△1,609	△1,609
合計				△804	△804

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利子の金融資産・負債	—	—	—
			6,475,800	—	△1,273
	金利スワップ	受取固定・支払変動	38,343,360	34,758,898	533,387
		受取変動・支払固定	15,073,810	14,567,884	△460,235
	金利スワップション	受取変動・支払変動	—	—	—
		売建	152,720	152,720	14,776
		買建	—	—	—
合計				86,655	

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	8,039,415	5,296,480	101,437
合計					101,437

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年9月末		
			契約額等	2019年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	—	—	—
			40,751	40,751	△4,406
合計					△4,406

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。